

草加市議会 だより

2020
Feb.

No.
235

ギカイを伝える広報紙



CONTENTS

特集

常任委員会活動レポートP 2
草加市の行政視察受け入れ状況 ...P 3

議会広報委員会の活動内容P 3

草加のココが聞きたい！ 一般質問P 5～7

小森重紀氏の記録提出拒否に対する告発P 7

広報委員が行く！市職員インタビューP 8

表紙の題字を書してくれた草加っ子P 8

題 字 青柳中学校2年生 吉田 真央 様

表紙の写真を募集しています！

あなたの撮影した写真で表紙を飾ってみませんか？
応募条件などは、草加市議会ホームページで確認、
または、議会事務局に直接お問い合わせください。

問 ☎048(922)2489直通 FAX048(922)3154直通

草加市議会

検索

クリック！



QRコードからもアクセスできます！

常任委員会活動レポート

常任委員会は、議案や請願の審査だけでなく、市民生活に深く関わる課題などについての調査・研究も行っています。

今回は、福祉子ども委員会の活動内容を紹介します。



福祉子ども委員会

福祉子ども委員会では、健康福祉部及び子ども未来部の所管に関する事項並びに市立病院の所管に関する事項についての審査等を行っています。



茨城県立中央病院の視察の様子

■調査・研究事項

- ・公立病院の産科休止からの再開について
- ・公立病院の緩和ケア診療科について

■主な活動内容

- 11月5日 茨城県立中央病院へ行政視察。
- 11月11日 視察を踏まえて意見交換を行い、市への提言を委員長報告にまとめることに決定した。
- 12月16日 委員長報告をまとめ、市へ提言するための内容をまとめた。



■行政視察を行うこととなった経緯

福祉子ども委員会では、草加市立病院が平成30年9月から産婦人科が休止していること及び令和元年10月に緩和ケア科が新たに設置されたことに伴い、先進自治体の調査をすることとなり、去る令和元年11月5日に公立病院のうち、産科休止から再開しており、緩和ケア内科が設置されている茨城県立中央病院（笠間市）へ行政視察を行いました。

視察報告「茨城県立中央病院」

公立病院の産科休止からの再開について

茨城県立中央病院の概要

茨城県立中央病院では平成17年に産科が休止し、平成27年に産科が再開されました。

再開に当たり産婦人科医が8人集まるという計画が達成できたこと、休止していた10年間に助産師業務の継続やブランクを解消する準備を行っていたこと、設備の改修やそれぞれの医師が必要とする産科機器を導入したこと、分娩については「助産師主導院内助産システム」という助産師と産婦人科医との間で策定されたルールに基づいて、助産師が主導となって医師と連携した妊娠・分娩管理ができる体制で、ハイリスクの妊婦の方でも、医師と連携をしながら受け入れを行っているとのことでした。

委員から出た主な意見

- ・助産師のキャリアが途絶えないよう、病院を変えてまで知識と技術の向上に励んできたことが大事。
- ・草加市立病院に残っている助産師に、産科再開に向けた取り組みを意識して働いてもらいたい。
- ・草加市立病院では何名の医師が必要なのかを検討し、確保に向けた努力が必要。



公立病院の緩和ケア診療科について

茨城県立中央病院の概要

緩和ケアに関しては、開設の背景として都道府県がん診療連携拠点病院として緩和ケア病棟があることが望ましかったこと、茨城県内に緩和ケア病棟が当時3棟しかなく、県のがん対策計画からも必要があったこと、既存病棟で改修工事ができる可能性が出てきたことから、緩和ケア病棟が開設されました。改修工事に当たり、緩和ケア病棟の性質上、患者個々の空間を確保しつつ、病床数を多くする改修を行いました。

課題として、緩和ケア専門医を多く確保できない現状から、各診療科の担当医が緩和ケア病棟でも担当患者を受け持ち、緩和ケア専門医はマネジメント業務を行う体制を構築したことや、看護師についても改修前の体制を維持しつつ、開設メンバーの決定と共に、さまざまな研修を受けたとのことでした。

また、開設後の課題として、稼働率の向上や医師の負担を増やさずに地域のニーズにどう応えていくかという点を挙げられました。

委員から出た主な意見

- ・中央病院ではチームでの医療体制が確立され、医師と看護師間の風通しが良いのでマネジメントが上手くでき、医師の役割が発揮できている。
- ・緩和ケア専門外の医師でも、看護師の力量次第では運営が可能になるので、看護師の育成に力を入れるべき。

福祉子ども委員会からの提言

令和元年12月19日の本会議における委員長報告で、次のような提言を行いました

公立病院の産科休止からの再開について

産科を再開させるためには、医師の確保が不可欠となることから、関連大学である東京医科歯科大学に根気強く医師派遣の申し入れを市長、病院事業管理者が続けていくことが重要である。

また、産婦人科医不足が騒がれている昨今においては、東京医科歯科大学だけでなく、他の大学病院にも産婦人科医の派遣の申し入れを行っていく必要がある。

現在も草加市立病院で働いている助産師については、産科を休止している間は助産業務に携われないことから、キャリアを途切れさせない対策や、モチベーションを下げないようにする対策が必要である。

最後に、周産期医療の重要性を鑑み、産婦人科を少しでも早く再開するために、市長、病院事業管理者において産婦人科医確保の取り組みを進めるとともに、草加市立病院内での再開に向けた連携や体制を整えることを強く求める。

公立病院の緩和ケア診療科について

運営に当たって医師及び看護師間の意思疎通や共通認識が必要不可欠であると考えられる。

医師及び看護師間の意思疎通や共通認識とは職員の意識改革的な問題になるが、病院事業管理者がリーダーシップを取って、風通しの良い職場環境の構築が必要である。

最後に、今後、草加市立病院で緩和ケア科を運営していくに当たり、入院の受け入れ体制の整備及び大学や地域医療機関等との連携を強化していくことを求める。



草加市立病院

草加市の行政視察受け入れ状況



「行政視察」ってな～に？

議員が、市政の発展や行政などの適正な運営を行うために、先進的な取り組みを実施している自治体などを訪れ、その地域の行政や経済、文化の実情・事例を直接調査し、把握することです。



草加市では、さまざまな事業を展開し、他自治体議会などから依頼を受け、行政視察を受け入れています。

その数は増加傾向にあり、ここ3年間（平成29年4月～令和2年1月末日現在）で、68の自治体議会などが、行政視察のため、北は北海道網走市から、南は沖縄県宮古島市に至るまで、草加市を訪れています。これは、草加市で実施している事業が先進的で注目が集まっている証拠でもあります。

今回は、その中でも特に受け入れの多かった事業を発表します。

トップ3の発表

第1位 子ども教育連携推進事業 18件※

幼稚園・保育園から小学校へ、小学校から中学校へと、乳幼児期から義務教育が終了するまでの期間を途切れのない連続した期間としてとらえ、各施設が情報を共有し連携して発達段階に応じた適切な生活、学習指導を行うことを推進する取り組みです。



第2位 認知症検診事業 16件※

地元の医師会に委託し、認知症健診事業として健診に来た方に「脳の健康チェック票」を記入してもらい、その結果を基に医師が問診を行い、認知症の心配があるかどうかを判定する取り組みです。



第3位 そうかリノベーションまちづくり事業 11件※

民間のまちづくり会社が主導するかたちで、補助金に頼らず、自らの資金で遊休不動産をリノベーションし、再生することで都市型産業の集積を行い、新しいまちの産業を生み出し、雇用を創出させる取り組みです。



※平成29年4月～令和2年1月末日現在までに受け入れを行った件数

議会広報委員会の活動

議会広報委員会は平成29年6月に設置され、毎号、市民の皆様読んでいただけるような「市議会だより」を目指し、編集・発行を行っています。

「市議会だより」の発行に当たっては、紙面の担当・役割などを委員の中から決め、取材や校正などを含めて、約7～8回程度の委員会を開催します。また、委員会の中では、これまでの市議会の慣例にとらわれず、委員同士でじっくりばらんな話し合いが行われており、毎回活発な意見交換が行われています。

昨年7月には、議会広報委員会委員と議会事務局の担当職員で、全国の議会広報紙の先進地の紹介やアドバイスを受けることが出来る研修会に参加するなど、広報紙作成のレベルアップも図っています。



議会広報委員会の様子

右の図では、議会広報委員会が設置される前の平成29年5月号と前号（令和元年11月号）を比較してみました。手に取ってもらいやすくするために、「そうか市議会報」から「そうか市議会だより」への名称変更や、市内中学生に題字を書いてもらったり、表紙写真の公募などを行っています。また、一般質問のページでは文字ばかりだったものから、写真やイラストを多く挿入したほか、区分けを明確にするなど見やすくしています。このほかにも市民の皆様に興味を持っていただけるように特集ページを企画するなど、日々話し合い、改良されて今のような形になりました。

これからも議会広報委員会として、より良い紙面作りを目指すとともに、今まで興味がなかった市民の皆様にも読んでいただける「市議会だより」を目指して活動していきます。

Before

平成29年5月号



After

令和元年11月号



注目の議案をピックアップ！

12月定例会に市長から提出された議案は26議案です。そのうち1つの議案をピックアップし、そのポイントをわかりやすくお伝えします。

●国民健康保険税条例の一部改正

令和2年度より次の項目が適用されます。

- ①国民健康保険税の賦課限度額を93万円から96万円に引き上げます。
- ②所得割額を基礎控除後の総所得金額等の11%から11.4%に改定します。
- ③均等割額を、合計で36,200円から44,600円に改定します。その内訳は医療給付費分を23,800円から27,000円に、後期高齢者支援金分を6,000円から7,800円に、介護納付金分を6,400円から9,800円に改定します。

【ここでCheck Point】 ～今後の対応は？～

国民健康保険は法改正により、平成30年度より埼玉県と市町村が運営主体となりました。

埼玉県は、市町村とともに国保運営を担い、安定的な財政運営や効率的な事業の実施等について、中心的な役割を担うこととなります。

市町村は、地域住民と身近な関係の中、資格管理（被保険者証の発行など）や保険税の賦課・徴収、保険給付、保健事業などを行います。

埼玉県が定める「埼玉県国民健康保険運営方針」に基づき、県内市町村は「赤字削減・解消計画」を策定し、令和5年度までに赤字を削減・解消することが求められています。

1 2月定例会の議案の審議結果

全員賛成 で可決・同意・告発された議案

※小森重紀議員は、12月定例会を全日程欠席しています。
吉岡健議員は12月19日の定例会最終日（採決日）のみ欠席しています。

令和元年度補正予算
一般会計補正予算（第5号）
公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
新田西部土地地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
新田駅西口土地地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
水道事業会計補正予算（第1号）
一般会計補正予算（第6号）

条例等の一部改正
固定資産評価審査委員会条例
職員の給与に関する条例及び草加市一般職の任期付職員の採用等に関する条例
災害弔慰金の支給等に関する条例
印鑑条例
草加都市計画事業新田駅西口土地地区画整理事業施行規程及び草加都市計画事業新田駅東口土地地区画整理事業施行規程
下水道条例
市営住宅設置及び管理条例
市議会議員政治倫理条例
市議会会議規則

契約の締結
中央図書館空調設備等改修工事請負契約

意見書
令和元年台風19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書

条例の制定
生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例
会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
市長及び副市長の給与の減額に関する条例

市道線路の廃止・認定
市道路線の廃止 10路線
市道路線の認定 39路線

指定管理者の指定
指定管理者の指定 （草加市物産・観光情報センター 管理者：アコス株式会社）

人事
教育委員会委員の任命 小澤尚久氏
公平委員会委員の選任 土田将司氏
人権擁護委員の推薦 山本達夫氏

決議
小森重紀議員に対し市民への説明責任を果たすよう求める決議

告発
小森重紀氏の記録提出拒否に対する告発

賛否が分かれた 議案

議案名		草加新政							公明党					そうか市民		市民共同		※立無		一	一	一	一	一	議決結果				
		芝野勝利	鈴木由和	中野修	切敷光雄	白石孝雄	新井貞夫	関一幸	飯塚恭代	西沢可祝	石川祐一	金井俊治	広田丈夫	佐々木洋一	井手大喜	吉岡健	田中宣光	佐藤利器	佐藤憲和	斉藤雄二	石田恵子	菊地慶太	矢部正平	大里陽子		小森重紀	小川利八	松井優美子	吉沢哲夫
条例の一部改正	市長等の給与等に関する条例及び議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	原案可決
	国民健康保険税条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	欠	○	○	×	×	×	○	○	×	欠	○	○	×	原案可決

・○は賛成、×は反対、欠は欠席。 ・議長は表決に加わりません。 ・表中の「※立無」は「立憲民主党・無所属の会」の略です。

藤家諒議員は令和元年12月5日付けで辞職しました

藤家諒議員から議長宛に、一身上の都合により、令和元年12月5日付けで議員を辞職したい旨の辞職願の提出がありましたので、地方自治法第126条の規定に基づき、同日付けで議長が辞職を許可しました。

草加のココが聞きたい！

一般質問

一般質問とは、定例会において議員個人が市政一般について市長などの執行部の考えや、方針を質問するものです。そうか市議会だよりでは、一部の質問を取り上げて要旨を掲載しています。（掲載は発言順です）



12月定例会では15人の議員が一般質問をしました！

一般質問の内容は草加市議会ホームページの議会中継（録画放映）からご覧になることができます。（右のQRコードからアクセスできます。）



公明党 西沢可祝 議員

問 草加市自治協力団体補助金の増額が必要ではないか

答 町会連合会からの要望を踏まえ、補助金額の見直しを検討していく



問 町会・自治会の活動は多岐にわたり、市からお願いすることもふえている。特に防災活動については、自助・共助のかなめとなっている。町会・自治会の役割はさらに重要になるが、市の加入促進の取り組みと助成については。

答 未加入世帯には加入促進パンフレットの配布等を行い、助成は草加市自治協力団体補助金等を交付している。

問 草加市自治協力団体補助金の増額が必要な時期が来ているのではないかと。

答 補助金額の見直しは、町会連合会からの要望の趣旨を踏まえ、検討していく。



公明党 石川祐一 議員

問 防災行政無線が聞こえにくいことについて、市の対策は。

答 放送内容をあんしんメールやツイッター等で配信している。



問 防災行政無線が聞こえにくい現状とその対策は。

答 雨風の音、住宅の気密性の向上などで聞こえにくい場合があり、対策として、放送内容をあんしんメールやツイッター等で配信している。

問 2019年11月に開始した、民間通信会社による防災情報サービスの周知に向けた取り組みについて、市の考えは。

答 防災行政無線を聞くこと

ができる専用端末の導入に当たり、広報「そうか」やホームページなどを通じて周知を図っているが、既に導入済の他の情報取得手段とあわせ、周知を図っていききたい。



公明党 広田丈夫 議員

問 災害用トイレの周りを囲うテントなどの設備をふやす考えは

答 各避難所の状況を踏まえ、追加配備を検討していく



問 避難所のトイレについて、災害用トイレは多く配備されているが、周りを囲うテントなどの設備が不足している。ふやす考えはあるか。

答 現在、多くの避難所にワンタッチで設置できるテントを配備している。以前から配備している組み立て式トイレハウスや、災害時に水洗トイレが使用禁止となった場合、その個室を利用して囲いにす

ることを想定している。今後の対応としては、組み立て式トイレハウスの耐用年数や実際に使用できるトイレの個室数などの状況を踏まえ、追加配備を検討していく。



立憲民主党・無所属の会 菊地慶太 議員

問 災害時の避難行動要支援者に対して、どのような支援を行うのか？

答 平常時は見守り活動、災害時は安否確認・避難支援等を行う。



問 災害時にみずから避難することが困難な方である避難行動要支援者の登録者数は？

答 登録者数は1,062名で、市内12圏域では、新田地区、草加中央地区、草加西部地区、安行地区に多い。

問 登録者への支援内容は？

答 避難行動要支援者名簿を作成し、登録者の同意のもと個人情報をもとに民生委員等の避難支援等関係者に提供し、平常

時は見守り活動を行っている。災害時は、消防、警察、自衛隊などの避難支援等関係者にも名簿を提供し、安否確認や避難支援等を速やかに受けられるようにしている。



立憲民主党・無所属の会 矢部正平 議員

問 学校給食の無償化や一部補助、一部無償化について、市の考えは？

答 近隣自治体の状況を確認し、調査研究を進めていく。



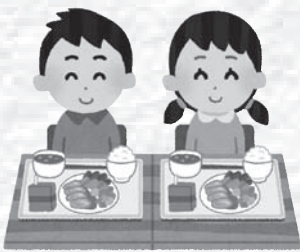
問 学校給食の無償化や一部補助、第3子・第4子がいる世帯を対象とした一部無償化について、市の考えは？

答 実施するには多額の財源が必要であること、現状のシステムでは世帯の把握が困難であること等の課題がある。近隣自治体の状況を確認し、調査研究を進めていく。

問 アレルギー対応等、安心・安全な学校給食のために

学校栄養士を全校に配置することについて、市の考えは？

答 アレルギー対応等もあるため、県に学校栄養士の定数改善を要望し、各校に配置できるよう努めていく。





そうか市民 田中宣光 議員

問 自殺予防に関する
庁内の連携については。

答 情報共有や情報発信などの
連携を進めていく。

問 出産・子育て期に生じる
女性の心の健康問題に対する
ケアについては。

答 産後うつ病質問票を用い
て確認している。また令和2
年3月に開設予定の子育て世
代包括支援センターにおい
て、さらにきめ細かな支援が
実施できるよう努めていく。

問 自殺予防に関する庁内の
連携については。

答 関係各課で構成される草

加市健康づくり向上委員会、
同ワーキンググループにおい
て、必要に応じて、オブザー
バーとしての委員も招集しな
がら、情報共有や情報発信な
どの連携を進めていく。



そうか市民 井手大喜 議員

問 自立支援型地域ケア会議の
今後の方向性は

答 自立に向けた支援につながるため
の会議のあり方を検討していく

問 自立支援型地域ケア会議
の目指すべき方向性を専門職
と共有する機会が会議とは別
に必要だと考えるが、市の対
応は。

答 研修会への参加や会議前
後に事例提供者、アドバイザー
及び市職員の間で、目的や
課題の共有を行っている。

問 自立支援型地域ケア会議
の今後の方向性は。

答 これまでの地域包括ケア

システムの構築に向けた取り
組みから、市としての介護予
防・重度化防止における重点
施策を整理し、自立に向けた
支援につながるための会議の
あり方を検討していく。



公明党 金井俊治 議員

問 「エスコートゾーン」※の
設置に対する市の考えは？

答 必要箇所について
草加警察署と協議を進めていく。

問 目の不自由な方が横断歩
道を安全に渡るための「エス
コートゾーン」の設置に対す
る市の考えは？

答 視覚障がい者の安全性を
確保する観点から、市民の皆
様の御意見を伺いながら、必
要箇所について草加警察署と
協議を進めていく。

※エスコートゾーン

横断歩道の中央部に点状の突
起物によりラインをつけるこ

とで、視覚障がい者の方々が
横断歩道から外れることなく
道路を横断できるように配慮
された設備のこと。



無所属 大里陽子 議員

問 そうか公園の公園整備について
市の考えは

答 長寿命化計画を策定し、
計画的な維持管理を行っていく

問 「草加市みどりの基本計
画」において、草加川柳地域
で3番目に多い市民ニーズが
「そうか公園の拡張整備」と
なるなど日ごろから公園を直
して欲しいという要望は多い。
簡単には解決しない問題
もあるが、解決のため、長期
的な公園整備の計画が必要と
考えるが、市の考えは。

答 そうか公園の全体を見据
えた計画的な公園施設の修繕

や効率的な改築、更新を行う
ことが必要である。今後、公
園施設に関する長寿命化計画
を策定し、計画的な維持管理
を行っていきたい。



無所属 松井優美子 議員

問 台風、ゲリラ豪雨等への
今後の対策はどうするのか

答 あらゆる危機に迅速・適切に対応
できる計画と体制を構築する

問 台風19号の対応につい
て、全小・中学校の避難所開
設が18時になった理由、備蓄
品の配布が遅れた理由は。

答 16時の災害対策本部会議
で全小・中学校の避難所開設
を判断し、全校の開設完了が
18時になった。開設時は台風
が通過中で、備蓄倉庫からの
搬出、炊き出し用の屋外設備
の利用が困難で、食料や毛布
をすぐ配布できなかった。

問 台風、ゲリラ豪雨等への
今後の対策はどうするのか。

答 地震を中心としたあらゆ
る危機管理対応について、迅
速・適切に対応できる計画と
体制を構築する。



市民共同 石田恵子 議員

問 地域猫対策の助けとなる
補助金制度のさらなる周知を！

答 広報「そうか」、市ホームペー
ジ等により、制度の周知に努める

問 野良猫に不妊・去勢手術
を行い、地域猫として暮らせ
るよう活動している方の助け
となる補助金の申請状況は？

答 今年度は、12月4日現在
で事前協議書71件、226匹分
の提出があり、実際に捕獲
し、手術を受けさせた猫は76
匹で、補助金交付額は62万
8,320円。申請が多いことか
ら、今年度は今後、受付終了
となる可能性もある。

問 地域に補助金制度の仕組
みをもっと知らせてほしいと
の要望に対する市の考えは？

答 今後も広報「そうか」、
市ホームページ等により、本
制度の周知に努める。





市民共同 佐藤憲和 議員

問 養護老人ホーム松楽苑について、複合化による建て替えを

答 どのような整備方針が望ましいか建て替えについて検討していく

問 養護老人ホーム松楽苑の建て替え計画を策定していくべきと思うが、市の見解は。

答 建て替えの早期着手に向けて、来年度から検討できるよう準備を進めている。

問 建て替えに当たっては、重度障がい者の入所施設や特別養護老人ホームなど、不足している社会福祉施設との複合化を検討してはどうか。

答 松楽苑の建て替えは現在

地または周辺の市有地を想定している。建て替えに当たっては、どのような社会福祉施設が不足し、どのような整備方針が望ましいのかを含め検討していく。



松楽苑



草加新政 白石孝雄 議員

問 台風等の対応について、今後、避難所運営は行政が全て行うのか。

答 体制を見直し、避難所運営委員会の皆様にも御協力いただきたい。

問 台風19号時の避難所開設について、毎年大規模な避難所訓練を行っている避難所運営委員会に連絡しないのであれば、今後、避難所運営は行政が全て行うのか。

答 地域の皆様の災害対応に関するノウハウは、貴重な財産である。水害時の体制を見直し、避難所運営委員会の皆様には、引き続き御協力いただきたいと考えている。

問 小・中学校の避難所で備蓄品を使用させなかったことについてどう考えているか。

答 今回の課題を踏まえ、状況の変化に対応できるよう災害時の体制づくりを行う。



市民共同 斉藤雄二 議員

問 児童クラブの正規支援員募集を社会福祉協議会に働きかけるべき。

答 社会福祉協議会会長に現状を伝える場を持ちたい。

問 条例上認めている児童クラブへの高学年入室のための施設整備と正規支援員の増員について、市長の見解は。

答 入室を希望する高学年までの全ての児童に対応すべきと認識しており、条件が整えば施設整備とあわせて運営者に人材の確保を求める。

問 浅井市長のリーダーシップとして、社会福祉協議会に正規支援員の募集を働きかけ

るべきでは。

答 子どもたちの成長の糧になるよう、正規職員のバランスを勘案し、課題解決に向けて、社会福祉協議会会長に現状を伝える場を持ちたい。



公明党 飯塚恭代 議員

問 新生児聴覚検査の公費助成について、市の考えは。

答 令和3年度からの実施に向け、前向きに検討していく。

問 新生児聴覚検査は先天性難聴の早期発見に有効であることから国で推奨している。県は妊婦検診実施医療機関と一括契約している妊婦検診の助成券に新生児聴覚検査の助成券を加えることを令和3年4月から開始する予定とのことだが、県の助成額は。また、新生児聴覚検査の公費助成について、市の考えは。

答 助成額について、県は今

後公費助成を希望する市町村から意見を聴取し、検討する予定とのこと。また、草加市としては県の動向とあわせ、令和3年度からの実施に向け、前向きに検討する。



小森重紀氏の記録提出拒否に対する告発

令和元年11月1日の議員の資質等調査特別委員会において、地方自治法第100条第1項の規定により小森重紀氏に対し令和元年11月15日、午後5時までに、現在の勤務先（会社名・住所・電話番号）などがわかる履歴書についての記録の提出を求めていましたが、小森重紀氏は、令和元年11月12日付けの「欠席願いの一件」の文書において、医師の指示による治療に専念することを理由に記録の提出を拒否しました。

議会事務局から小森重紀氏に確認したところ、自宅で書類などを作成することも仕事と変わらないので、治療に専念するようにと医師に言われたとのことでした。

しかしながら、令和元年10月25日及び令和元年11月18日の証人尋問への証人としての出頭請求に対しては、「欠席願いの一件」という文書を作成し、証人尋問に出頭できない旨を通知しています。

また、証人尋問に出頭した際に補助者の同席の許可を求める「補助者の許可願い一件」の文書を作成し、令和元年10月23日に提出しています。

よって、今回の記録提出拒否には正当な理由がないものと認め、地方自治法第100条第9項の規定により小森重紀氏を告発することを、12月19日の本会議において全会一致で可決しました。

全会一致で可決

【地方自治法第100条の規定による告発とは?】

地方自治法第100条に根拠を有する調査権において、調査対象の関係者に出頭を求め、聞き取りを行い、証拠となる記録の提出を請求することができます。

なお、正当な理由なく出頭・証言の拒否や、虚偽の証言、記録を提出しない場合は罰金刑や禁錮刑が科せられることがあります。また、この罪を犯したと認められるときは、議会では告発をしなければならないと定められています。

小森重紀議員は令和2年1月9日付けで辞職しました

小森重紀議員から議長宛に、健康上の理由により、議員辞職したい旨の辞職願の提出がありましたので、地方自治法第126条の規定に基づき、令和2年1月9日付けで議長が辞職を許可しました。

広報委員
が行く！

＼健康づくり課(保健センター)職員に聞く／
市職員インタビュー Vol.8

妊産婦から高齢者まで幅広く健康にかかわる事業を行う

——健康づくり課の仕事内容は？

妊産婦から高齢者まで幅広く健康に関わる事業を行っており、妊娠・出産・育児に関わること、各種健診や予防接種、地域の医療体制にかかわることなど、医療等の関係機関と協働してさまざまな取り組みを行っています。

——職員構成は？

正規職員の事務職が7人、保健師が17人、管理栄養士が2人で、うち出産に伴い休職している職員が2人です。その他、臨時職員の事務職が10人、保健師が2人、看護師が1人、管理栄養士が1人、助産師が1人の実働39人で業務を進めています。

「にんしん出産相談室ぽかぽか」の開設！

——子育て世代包括支援センターとは？

健康づくり課では、草加市保健センター1階に子育て世代包括支援センターを、令和2年3

月に設置を予定しています。わかりやすく市民の皆さんに親しまれるよう「にんしん出産相談室ぽかぽか」の愛称としました。ぽかぽかでは、妊娠・出産・子育てに関する疑問や不安などの相談ができ、妊娠期から安心して過ごせるようサポートします。

——具体的なサポート内容は？

具体的には、母子健康手帳を交付する際に妊婦健康診査助成券、妊婦歯科健診診査票等をお渡しするとともに、母子保健サービスや子育て支援サービスの内容を伝えたり、妊婦さんの体調面などの話を伺い、助産師や保健師が妊婦さんの状況に応じた支援を行っていきますので、特に初めて妊娠・出産を経験される方には、心強い場所となります。

「出産の準備はどうしたらいいの？」「妊娠中の過ごし方は？」「妊娠中や出産後の生活が不安」「相談できる人がいない」などの妊娠・出産・子育てに関する疑問や不安など気軽に相談できます。



インタビューに応じてくださった健康福祉部健康づくり課の職員
山田健康づくり課長（左端）と母子保健担当保健師・助産師の皆さん

また、赤ちゃんの身長や体重を測ることができますので、気軽にご利用いただけます。
※詳細は、令和2年2月20日号の広報「そうか」に掲載予定です。

市民の皆様へ一言

——市民へのメッセージは？

健康づくりは、行政はもちろんのこと、市民一人ひとりが自分の健康は自分で守ることを意

識して取り組んでいただくことがとても大切です。自ら健康について考え、より良い生活習慣を身に付け、豊かで活力に満ちた生活を送れるように、食事・運動・睡眠をバランスよくとっていただきたいと思います。

保健センターでは、市民の皆様がいつまでも健康でいられますよう、引き続きサポートを行ってまいります。

表紙の題字を書いてくれた草加っ子



青柳中学校 2年
吉田 真央さん

私は習字が好きなので、題字を書くことができ嬉しいです。でも、お手本がなく自由に書くことは初めてで、難しかったです。この経験は、中学校生活の素敵な思い出の1つになりました。

《編集後記》

市立病院の産科の早期再開にはどうしたらいいのか。今回私も福祉子ども委員として視察した茨城県立中央病院の医院長は「病院長や市長が大学病院などに繰り返し足を運ぶことが大切」と述べられました。一日も早い産科の再開ができるよう取り組んでまいります。
議会広報委員会委員 斉藤 雄二

令和2年2月定例会の会期日程(案)は次のとおりとなります。

月	火	水	木	金	土	日
2/17	18	19	20	21	22	23
		開会	議案調査日			
24	25	26	27	28	29	3/1
	代表質問		一般会計 予算特別委員会			
2	3	4	5	6	7	8
一般会計 予算特別委員会		議案 質疑	一般質問			
9	10	11	12	13	14	15
一般質問		常任委員会		一般会計 予算特別 委員会		
16	17	18	19	20	21	22
休会		閉会				

発行 草加市議会
編集 議会広報委員会
草加市高砂1-1-1
TEL 048(922)2489直通
FAX 048(922)3154直通



草加市議会
ホームページ
QRコード